

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2022年5月10日まで（2012年6月1日設定）	
運用方針	AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券に投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。なお、インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要な不可欠なサービスを提供する企業をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの債券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーフンド	AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド <為替ヘッジなし>（毎月決算型）

愛称：世界のいしずえ



第42期（決算日：2015年12月10日）  
 第43期（決算日：2016年1月12日）  
 第44期（決算日：2016年2月10日）  
 第45期（決算日：2016年3月10日）  
 第46期（決算日：2016年4月11日）  
 第47期（決算日：2016年5月10日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）（愛称：世界のいしずえ）」は、去る5月10日に第47期の決算を行いましたので、法令に基づいて第42期～第47期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)のご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	8
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	10
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

## マザーファンドのご報告

◇AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド	14
--------------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			( 参 考 指 数 ) 合 成 イ ン デ ッ ク ス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 中 金 騰 落 率	(円換算ベース)	期 中 騰 落 率			
18期(2013年12月10日)	円 12,531	円 30	% 5.0	13,303	% 5.1	% 93.8	% △20.7	百万円 2,524
19期(2014年1月10日)	12,826	30	2.6	13,630	2.5	94.0	△19.3	2,265
20期(2014年2月10日)	12,682	30	△0.9	13,544	△0.6	94.9	△19.9	2,132
21期(2014年3月10日)	12,782	30	1.0	13,676	1.0	95.7	△19.5	2,081
22期(2014年4月10日)	12,797	30	0.4	13,773	0.7	96.6	△21.0	1,945
23期(2014年5月12日)	12,952	30	1.4	13,966	1.4	95.9	△22.4	1,819
24期(2014年6月10日)	13,019	30	0.7	14,078	0.8	96.4	△20.4	1,715
25期(2014年7月10日)	12,983	30	△0.0	14,084	0.0	96.4	△26.0	1,645
26期(2014年8月11日)	13,098	30	1.1	14,238	1.1	96.2	△24.3	1,608
27期(2014年9月10日)	13,550	30	3.7	14,775	3.8	96.4	△20.8	1,613
28期(2014年10月10日)	13,820	30	2.2	15,151	2.5	96.7	△20.5	1,629
29期(2014年11月10日)	14,508	30	5.2	16,002	5.6	96.5	△23.8	2,125
30期(2014年12月10日)	15,125	30	4.5	16,709	4.4	92.8	△19.7	2,638
31期(2015年1月13日)	15,186	30	0.6	16,880	1.0	92.6	△17.6	3,237
32期(2015年2月10日)	15,188	30	0.2	17,010	0.8	97.0	△14.4	3,359
33期(2015年3月10日)	15,386	30	1.5	17,275	1.6	96.4	△13.8	3,636
34期(2015年4月10日)	15,466	30	0.7	17,427	0.9	97.1	△15.3	3,691
35期(2015年5月11日)	14,991	30	△2.9	16,909	△3.0	96.4	△15.0	3,620
36期(2015年6月10日)	15,181	30	1.5	17,182	1.6	96.5	△15.4	3,566
37期(2015年7月10日)	14,831	30	△2.1	16,834	△2.0	92.8	△9.5	3,878
38期(2015年8月10日)	15,259	30	3.1	17,296	2.7	96.7	△6.3	3,683
39期(2015年9月10日)	14,584	30	△4.2	16,634	△3.8	96.7	△2.5	3,380
40期(2015年10月13日)	14,572	30	0.1	16,653	0.1	95.7	△0.7	3,307
41期(2015年11月10日)	14,721	30	1.2	16,948	1.8	95.8	△1.5	3,311
42期(2015年12月10日)	14,540	30	△1.0	16,770	△1.1	94.9	△0.9	3,233
43期(2016年1月12日)	13,900	30	△4.2	16,023	△4.5	92.0	△1.2	2,995
44期(2016年2月10日)	13,414	30	△3.3	15,526	△3.1	88.0	5.6	2,841
45期(2016年3月10日)	13,325	30	△0.4	15,600	0.5	90.5	5.3	2,832
46期(2016年4月11日)	13,221	30	△0.6	15,485	△0.7	91.6	1.5	2,779
47期(2016年5月10日)	13,437	30	1.9	15,761	1.8	92.7	△4.8	2,726

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、バークレイズ米国総合社債インデックスの公益、通信、エネルギー、運輸セクターの合成インデックス(円換算ベース)です。バークレイズ米国総合社債インデックスは、バークレイズ・バンク・ビーエルシーおよび関連会社(バークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はバークレイズに帰属します。合成インデックス(円換算ベース)は、バークレイズ米国総合社債インデックスの公益、通信、エネルギー、運輸セクターの各インデックス(米ドルベース)を合成したものをもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率ー売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	合 成 イ ン	デ ッ ク ス		
第42期	(期 首) 2015年11月10日	円 14,721	% —	(円換算ベース) 16,948	% —	% 95.8	% △1.5
	11月末	14,765	0.3	16,969	0.1	95.0	△2.0
	(期 末) 2015年12月10日	14,570	△1.0	16,770	△1.1	94.9	△0.9
第43期	(期 首) 2015年12月10日	14,540	—	16,770	—	94.9	△0.9
	12月末	14,137	△2.8	16,299	△2.8	94.1	△3.2
	(期 末) 2016年1月12日	13,930	△4.2	16,023	△4.5	92.0	△1.2
第44期	(期 首) 2016年1月12日	13,900	—	16,023	—	92.0	△1.2
	1月末	14,051	1.1	16,243	1.4	89.3	0.4
	(期 末) 2016年2月10日	13,444	△3.3	15,526	△3.1	88.0	5.6
第45期	(期 首) 2016年2月10日	13,414	—	15,526	—	88.0	5.6
	2月末	13,217	△1.5	15,433	△0.6	88.3	6.1
	(期 末) 2016年3月10日	13,355	△0.4	15,600	0.5	90.5	5.3
第46期	(期 首) 2016年3月10日	13,325	—	15,600	—	90.5	5.3
	3月末	13,659	2.5	15,965	2.3	93.6	3.2
	(期 末) 2016年4月11日	13,251	△0.6	15,485	△0.7	91.6	1.5
第47期	(期 首) 2016年4月11日	13,221	—	15,485	—	91.6	1.5
	4月末	13,541	2.4	15,892	2.6	92.7	△4.0
	(期 末) 2016年5月10日	13,467	1.9	15,761	1.8	92.7	△4.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

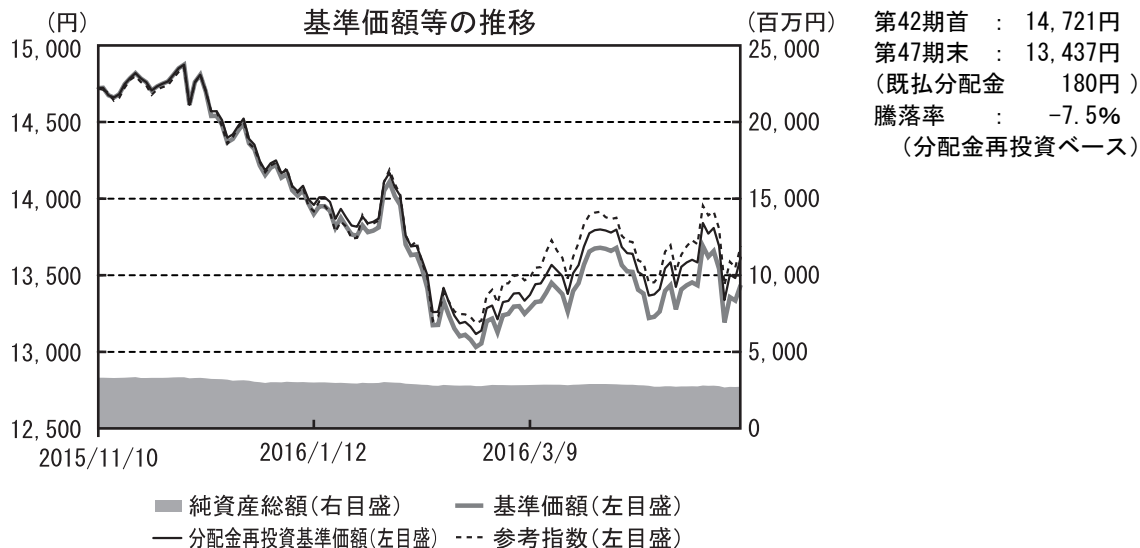
## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第42期～第47期：2015/11/11～2016/5/10)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ7.5%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因

インフラ債券市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

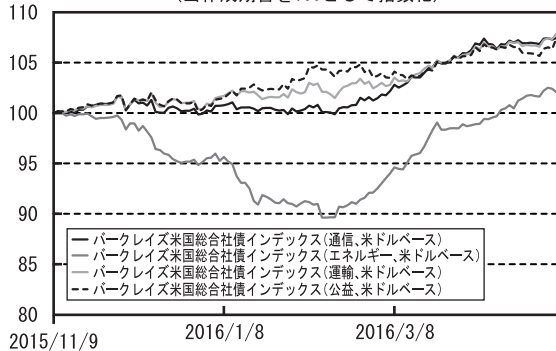
米ドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第42期～第47期：2015/11/11～2016/5/10)

### 債券市況の推移

(当作成期首を100として指数化)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

### 為替市況の推移

(当作成期首を100として指数化)



### ◎債券市況

- ・当作成期首から2016年2月中旬にかけては、中国経済に対する懸念が高まったこと、原油をはじめとした国際商品市況や株式市況が下落したことなどを背景に、相対的に安全資産とされる国債への需要が高まったことなどから、米国金利は低下しました。しかし、この間、インフラ債券市況のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大したことから、インフラ債券市況はほぼ横ばいとなりました。
- ・2月下旬から当作成期末にかけては、米国金利はほぼ横ばいとなったものの、国際商品市況や株式市況が反発したことなどを背景にスプレッドが縮小したことなどをを受けて、インフラ債券市況は上昇しました。
- ・当作成期を通じて見ると、米国金利が低下したことや債券利子収入を享受したことなどがプラスとなり、インフラ債券市況は上昇しました。

### ◎為替市況

- ・中国経済に対する懸念を背景に投資家のリスク回避的な姿勢が強まったこと、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げを慎重に進めると発言したことなどをを受けて、米ドルは対円で下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### <三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)>

- ・当ファンドはAMP グローバル・インフラ債券マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）への投資を通じて、主として世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を高位に組み入れる運用を行いました。
- ・当作成期は、マザーファンドの基準価額が下落したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

### <AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド>

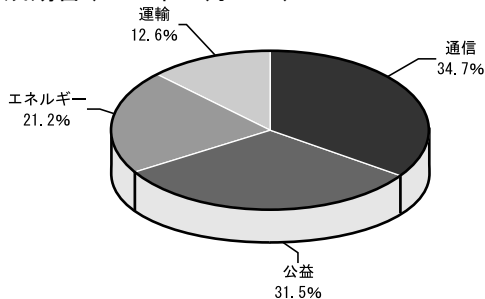
基準価額は当作成期首に比べ7.0%の下落となりました。

- ・世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を高位に組み入れる運用を行いました。
- ・デュレーションについては、当作成期首から2015年11月下旬にかけては、中国をはじめとした新興国経済に関する懸念などから、市場平均に比べて長めの水準としました。その後は、グローバル経済の回復見通しなどを背景に市場平均並みの水準としました。格付別では、投資適格の中でも相対的に利回りが高いBBB格相当の組入比率を市場対比多めとしました。セクター別では、運輸を市場対比多めの配分とし、公益を少なめとしました。
- ・前記のような運用を行った結果、インフラ債券市況が上昇したことなどがプラスとなったものの、米ドルが対円で下落したことなどがマイナスとなり、基準価額は当作成期首と比べて下落しました。

(ご参考)

### 業種別構成比

作成期首 (2015年11月10日)

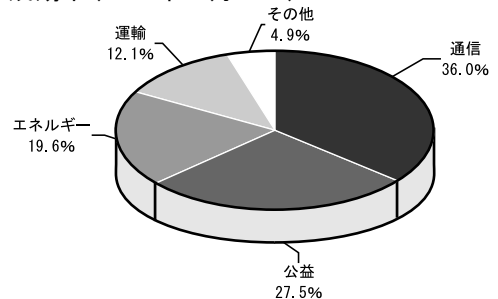


(注) 比率は現物債券評価額に対する割合です。

(注) 業種分類は、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが債券の発行体企業（保証会社）について独自に分類したものです。

(注) その他は、米国債等です。

作成期末 (2016年5月10日)



(注) 比率は現物債券評価額に対する割合です。

(注) 業種分類は、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが債券の発行体企業（保証会社）について独自に分類したものです。

(注) その他は、米国債等です。

(ご参考)

利回り・デュレーション

作成期首前営業日(2015年11月9日)

最終利回り	4.3%
直接利回り	5.4%
デュレーション	8.1年

- ・データはAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドより提供された運用ポートフォリオベース（債券先物を含む）のものです。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

作成期末前営業日(2016年5月9日)

最終利回り	3.5%
直接利回り	4.7%
デュレーション	7.8年

- ・データはAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドより提供された運用ポートフォリオベース（債券先物を含む）のものです。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

(ご参考)

債券の格付分布

作成期首(2015年11月10日)

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	1.6%	1
A格	21.4%	19
BBB格	73.2%	66
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
  - ・AAA格(AAA, Aaa)
  - ・AA格(AA+, AA, AA-, Aa1, Aa2, Aa3)
  - ・A格(A+, A, A-, A1, A2, A3)
  - ・BBB格(BBB+, BBB, BBB-, Baa1, Baa2, Baa3)
  - ・BB格(BB+, BB, BB-, Ba1, Ba2, Ba3)
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付(国の発行体格付)を採用しているものがあります。
- ・格付の表示にあたっては、S&P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社の3社のうち2番めに高い格付を採用します。2社の格付のみの場合には、低い方の格付を採用、1社の格付のみの場合にはその格付を採用します。

作成期末(2016年5月10日)

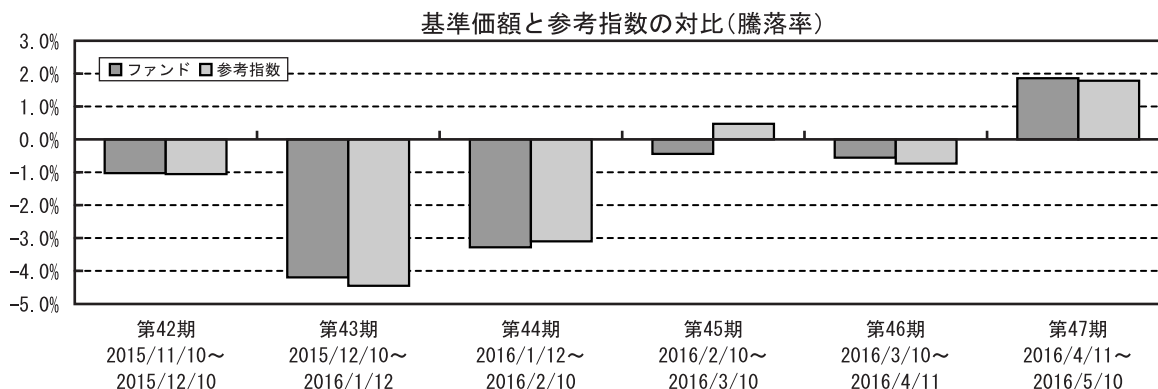
格付種類	比率	銘柄数
AAA格	4.6%	3
AA格	1.5%	1
A格	21.5%	21
BBB格	65.3%	81
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
  - ・AAA格(AAA, Aaa)
  - ・AA格(AA+, AA, AA-, Aa1, Aa2, Aa3)
  - ・A格(A+, A, A-, A1, A2, A3)
  - ・BBB格(BBB+, BBB, BBB-, Baa1, Baa2, Baa3)
  - ・BB格(BB+, BB, BB-, Ba1, Ba2, Ba3)
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付(国の発行体格付)を採用しているものがあります。
- ・格付の表示にあたっては、S&P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社の3社のうち2番めに高い格付を採用します。2社の格付のみの場合には、低い方の格付を採用、1社の格付のみの場合にはその格付を採用します。



## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第42期～第47期：2015/11/11～2016/5/10)



・ ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・ 当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド(ベビーファンド)の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・ 参考指数は合成インデックス(円換算ベース)です。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益(留保益)につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	2015年11月11日～ 2015年12月10日	2015年12月11日～ 2016年1月12日	2016年1月13日～ 2016年2月10日	2016年2月11日～ 2016年3月10日	2016年3月11日～ 2016年4月11日	2016年4月12日～ 2016年5月10日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.206%	0.215%	0.223%	0.225%	0.226%	0.223%
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	5,869	5,890	5,902	5,911	5,921	5,938

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

<三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)>

### ◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針に基づき、マザーファンドへの投資を通じて、主として世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を高位に組み入れる運用を行います。

<AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド>

### ◎運用環境の見通し

- ・米国で直近発表された経済指標は概ね堅調で、基調としては緩やかな経済回復が継続すると見えています。これは企業の経営環境、ひいてはインフラ債券市況のサポート要因になると考えます。一方、中国をはじめとした新興国経済に対する不透明感の高まりや、原油など国際商品市況の動向などが金利に及ぼす影響については、引き続き注意を払う必要があると考えます。

### ◎今後の運用方針

- ・こうした環境下、デュレーションについては、適宜債券先物を活用しつつ、状況に応じて機動的に対応する方針です。格付配分においては、投資適格の中では相対的に利回りが高いBBB格相当の組入比率を市場対比多めとする方針を維持します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年11月11日～2016年5月10日)

項 目	第42期～第47期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	90	0.644	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(49)	(0.354)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(37)	(0.269)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1)	(0.004)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	91	0.653	
作成期中の平均基準価額は、13,895円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年11月11日～2016年5月10日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第42期～第47期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド	125,189	198,000	343,597	552,000

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年11月11日～2016年5月10日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド&lt;為替ヘッジなし&gt; (毎月決算型) &gt;

該当事項はございません。

&lt;AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド&gt;

区 分	第42期～第47期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	1,624	349	21.5	254	36	14.2

平均保有割合 30.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年5月10日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第41期末	第47期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド	1,948,956	1,730,548	2,724,401

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2016年5月10日現在)

項 目	第47期末	
	評 価 額	比 率
AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド	千円 2,724,401	% 99.5
コール・ローン等、その他	13,416	0.5
投資信託財産総額	2,737,817	100.0

(注) AMP グローバル・インフラ債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (9,986,566千円) の投資信託財産総額 (10,061,613千円) に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.46円			
------------------	--	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末
	2015年12月10日現在	2016年1月12日現在	2016年2月10日現在	2016年3月10日現在	2016年4月11日現在	2016年5月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,253,996,991	3,005,789,185	2,877,125,096	2,847,215,430	2,795,312,450	2,737,817,138
コール・ローン等	26,352,811	31,148,012	57,766,394	16,430,309	21,225,012	13,415,287
AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド(信託)	3,227,644,139	2,974,641,124	2,819,358,609	2,820,785,121	2,774,087,438	2,724,401,851
未収入金	—	—	—	10,000,000	—	—
未収利息	41	49	93	—	—	—
(B) 負債	20,582,780	10,201,389	36,004,885	14,521,377	16,237,414	10,860,483
未払収益分配金	6,671,243	6,465,070	6,354,056	6,377,422	6,305,850	6,088,252
未払解約金	10,390,834	135,724	26,599,477	5,248,301	6,675,084	1,941,805
未払信託報酬	3,508,433	3,588,045	3,040,720	2,885,564	3,245,132	2,820,520
未払利息	—	—	—	—	—	29
その他未払費用	12,270	12,550	10,632	10,090	11,348	9,877
(C) 純資産総額(A-B)	3,233,414,211	2,995,587,796	2,841,120,211	2,832,694,053	2,779,075,036	2,726,956,655
元本	2,223,747,741	2,155,023,552	2,118,018,886	2,125,807,348	2,101,950,259	2,029,417,341
次期繰越損益金	1,009,666,470	840,564,244	723,101,325	706,886,705	677,124,777	697,539,314
(D) 受益権総口数	2,223,747,741口	2,155,023,552口	2,118,018,886口	2,125,807,348口	2,101,950,259口	2,029,417,341口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,540円	13,900円	13,414円	13,325円	13,221円	13,437円

## ○損益の状況

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	2015年11月11日～ 2015年12月10日	2015年12月11日～ 2016年1月12日	2016年1月13日～ 2016年2月10日	2016年2月11日～ 2016年3月10日	2016年3月11日～ 2016年4月11日	2016年4月12日～ 2016年5月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,613	3,130	1,447	318	—	△ 877
受取利息	1,613	3,130	1,447	318	—	—
支払利息	—	—	—	—	—	△ 877
(B) 有価証券売買損益	△ 30,274,410	△123,870,791	△ 92,803,753	△ 7,315,837	△ 12,283,118	52,274,451
売買益	402,212	3,956,138	1,098,283	2,167,051	719,268	53,314,894
売買損	△ 30,676,622	△127,826,929	△ 93,902,036	△ 9,482,888	△ 13,002,386	△ 1,040,443
(C) 信託報酬等	△ 3,520,703	△ 3,600,595	△ 3,051,352	△ 2,895,654	△ 3,256,480	△ 2,830,397
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 33,793,500	△127,468,256	△ 95,853,658	△ 10,211,173	△ 15,539,598	49,443,177
(E) 前期繰越損益金	150,709,480	101,398,772	△ 31,158,220	△127,882,342	△142,486,178	△157,561,481
(F) 追加信託差損益金	899,421,733	873,098,798	856,467,259	851,357,642	841,456,403	811,745,870
(配当等相当額)	( 987,893,879)	( 973,221,009)	( 964,337,911)	( 980,848,125)	( 970,823,714)	( 939,175,068)
(売買損益相当額)	(△ 88,472,146)	(△100,122,211)	(△107,870,652)	(△129,490,483)	(△129,367,311)	(△127,429,198)
(G) 計(D+E+F)	1,016,337,713	847,029,314	729,455,381	713,264,127	683,430,627	703,627,566
(H) 収益分配金	△ 6,671,243	△ 6,465,070	△ 6,354,056	△ 6,377,422	△ 6,305,850	△ 6,088,252
次期繰越損益金(G+H)	1,009,666,470	840,564,244	723,101,325	706,886,705	677,124,777	697,539,314
追加信託差損益金	899,421,733	873,098,798	856,467,259	851,357,642	841,456,403	811,745,870
(配当等相当額)	( 988,114,820)	( 973,621,506)	( 964,507,057)	( 981,141,959)	( 970,843,841)	( 939,206,578)
(売買損益相当額)	(△ 88,693,087)	(△100,522,708)	(△108,039,798)	(△129,784,317)	(△129,387,438)	(△127,460,708)
分配準備積立金	317,078,395	295,859,426	285,624,348	275,469,565	273,797,688	265,886,603
繰越損益金	△ 206,833,658	△328,393,980	△418,990,282	△419,940,502	△438,129,314	△380,093,159

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首(前作成期末)元本額 2,249,703,439円  
 作成期中追加設定元本額 340,087,327円  
 作成期中一部解約元本額 560,373,425円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.3437円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2015年11月11日～ 2015年12月10日	2015年12月11日～ 2016年1月12日	2016年1月13日～ 2016年2月10日	2016年2月11日～ 2016年3月10日	2016年3月11日～ 2016年4月11日	2016年4月12日～ 2016年5月10日
費用控除後の配当等収益額	10,544,697円	10,688,260円	8,634,947円	7,966,628円	8,418,404円	9,457,103円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	988,114,820円	973,621,506円	964,507,057円	981,141,959円	970,843,841円	939,206,578円
分配準備積立金額	313,204,941円	291,636,236円	283,343,457円	273,880,359円	271,685,134円	262,517,752円
当ファンドの分配対象収益額	1,311,864,458円	1,275,946,002円	1,256,485,461円	1,262,988,946円	1,250,947,379円	1,211,181,433円
1万円当たり収益分配対象額	5,899円	5,920円	5,932円	5,941円	5,951円	5,968円
1万円当たり分配金額	30円	30円	30円	30円	30円	30円
収益分配金金額	6,671,243円	6,465,070円	6,354,056円	6,377,422円	6,305,850円	6,088,252円

③「AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の33の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

## ○分配金のお知らせ

	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
1 万口当たり分配金 (税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%) の税率で源泉徴収 (申告不要) されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## [ お知らせ ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

## AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド

## 《第4期》決算日2016年5月10日

〔計算期間：2015年5月12日～2016年5月10日〕

「AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド」は、5月10日に第4期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。なお、インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要なサービスを提供する企業をいいます。債券への投資にあたっては、マクロ要因分析、業種分析、個別企業の財務・業務分析等の信用リスク分析に基づき、銘柄選定を行います。 組入公社債の格付けは、原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付を有しているものに限り、ます。 デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、米国公債等に投資する場合があります。 債券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	合 成 イ ン デ ク ス (円換算ベース)	期 騰 落 率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2012年6月1日	10,000	—	10,000	—	—	—	8,978
1期(2013年5月10日)	13,547	35.5	13,615	36.1	96.9	△19.0	23,938
2期(2014年5月12日)	14,017	3.5	13,966	2.6	96.1	△22.5	11,593
3期(2015年5月11日)	16,906	20.6	16,909	21.1	96.6	△15.1	10,005
4期(2016年5月10日)	15,743	△6.9	15,761	△6.8	92.7	△4.8	10,038

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、パークレイズ米国総合社債インデックスの公益、通信、エネルギー、運輸セクターの合成インデックス（円換算ベース）です。パークレイズ米国総合社債インデックスは、パークレイズ・バンク・ビーエルシーおよび関連会社（パークレイズ）が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。合成インデックス（円換算ベース）は、パークレイズ米国総合社債インデックスの公益、通信、エネルギー、運輸セクターの各インデックス（米ドルベース）を合成したものをもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。



## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) 合 成 イ ン デ ッ ク ス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2015年 5月11日	円	%		%	%	%
	16,906	—	16,909	—	96.6	△15.1
5 月 末	17,454	3.2	17,442	3.1	97.6	△15.3
6 月 末	16,939	0.2	16,886	△0.1	93.5	△11.1
7 月 末	17,226	1.9	17,191	1.7	95.7	△ 4.4
8 月 末	16,704	△1.2	16,652	△1.5	96.4	△ 3.5
9 月 末	16,637	△1.6	16,584	△1.9	97.2	△ 4.0
10 月 末	16,771	△0.8	16,777	△0.8	95.2	0.0
11 月 末	16,981	0.4	16,969	0.4	95.3	△ 2.0
12 月 末	16,309	△3.5	16,299	△3.6	95.6	△ 3.3
2016年 1 月 末	16,259	△3.8	16,243	△3.9	89.7	0.4
2 月 末	15,342	△9.3	15,433	△8.7	88.5	6.1
3 月 末	15,909	△5.9	15,965	△5.6	93.8	3.2
4 月 末	15,823	△6.4	15,892	△6.0	92.9	△ 4.0
(期 末) 2016年 5月10日	15,743	△6.9	15,761	△6.8	92.7	△ 4.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

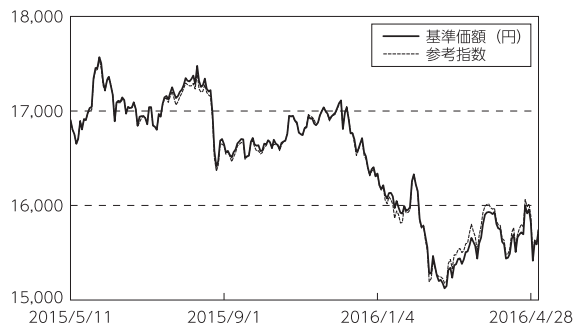
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.9%の下落となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎債券市況

- ・期首から2016年2月中旬にかけては、中国経済に対する懸念が高まったこと、原油をはじめとした国際商品市況や株式市況が下落したことなどを背景に、相対的に安全資産とされる国債への需要が高まったことなどから、米国金利は低下しました。しかし、この間、インフラ債券市況のスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が拡大したことから、インフラ債券市況はほぼ横ばいとなりました。
- ・2月下旬から期末にかけては、米国金利はほぼ横ばいとなったものの、国際商品市況や株式市況が反発したことなどを背景にスプレッドが縮小したことなどをを受けて、インフラ債券市況は上昇しました。
- ・期を通じて見ると、米国金利が低下したことや債券利子収入を享受したことなどがプラスとなり、インフラ債券市況は上昇しました。

## ◎為替市況

- ・中国経済に対する懸念を背景に投資家のリスク回避的な姿勢が強まったこと、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げを慎重に進めると発言したことなどを受けて、米ドルは対円で下落しました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて
  - ・世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を高位に組み入れる運用を行いました。
  - ・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、期首から2015年7月中旬にかけては、米国経済が回復基調にあるとの見方から、市場平均に比べて短めの水準としました。その後、11月下旬にかけては、中国をはじめとした新興国経済に関する懸念などから、市場平均に比べて長めの水準としました。その後は、グローバル経済の回復見通しなどを背景に市場平均並みの水準としました。格付別では、投資適格の中でも相対的に利回りが高いBBB格相当の組入比率を市場対比多めとしました。セクター別では、運輸を市場対比多めの配分とし、公益を少なめとしました。
  - ・前記のような運用を行った結果、インフラ債券市況が上昇したことなどがプラスとなったものの、米ドルが対円で下落したことなどがマイナスとなり、基準価額は期首と比べて下落しました。

## ◎今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・米国で直近発表された経済指標は概ね堅調で、基調としては緩やかな経済回復が継続すると見えています。これは企業の経営環境、ひいてはインフラ債券市況のサポート要因になると考えます。一方、中国をはじめとした新興国経済に対する不透明感の高まりや、原油など国際商品市況の動向などが金利に及ぼす影響については、引き続き注意を払う必要があると考えます。

## ◎今後の運用方針

- ・こうした環境下、デュレーションについては、適宜債券先物を活用しつつ、状況に応じて機動的に対応する方針です。格付配分においては、投資適格の中では相対的に利回りが高いBBB格相当の組入比率を市場対比多めとする方針を維持します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年5月12日～2016年5月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 1 (1)	% 0.004 (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	2 (2) (0)	0.012 (0.012) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	3	0.016	
期中の平均基準価額は、16,529円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年5月12日～2016年5月10日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額	
外 国	アメリカ	千アメリカドル	千アメリカドル	
		国債証券	4,217	—
		社債券	12,121	9,684

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
債券先物取引	4,157	3,438	7,438	7,763

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年5月12日～2016年5月10日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	百万円 2,372	百万円 577	24.3	百万円 1,754	百万円 406	23.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年5月10日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 76,133	千アメリカドル 85,836	千円 9,309,807	% 92.7	% —	% 62.4	% 27.2	% 3.1
合 計	76,133	85,836	9,309,807	92.7	—	62.4	27.2	3.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	当期		償還年月日	
				額面金額	評価額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	1.125 T-NOTE 210228	1.125	1,505	1,501	162,845	2021/2/28	
	1.625 T-NOTE 260215	1.625	1,700	1,679	182,192	2026/2/15	
	2.25 T-NOTE 251115	2.25	1,000	1,044	113,247	2025/11/15	
普通社債券	2.25 DEVON ENERGY 181215	2.25	400	385	41,821	2018/12/15	
	2.45 VERIZON COMM 221101	2.45	350	349	37,931	2022/11/1	
	3.05 KINDER MORG 191201	3.05	900	896	97,181	2019/12/1	
	3.2 PENSKE TRUCK 200715	3.2	500	506	54,940	2020/7/15	
	3.35 CSX CORP 251101	3.35	250	261	28,397	2025/11/1	
	3.375 CBS CORP 220301	3.375	1,000	1,048	113,736	2022/3/1	
	3.45 DISCOVERY CO 250315	3.45	300	291	31,625	2025/3/15	
	3.5 PACIFIC GAS 201001	3.5	500	533	57,847	2020/10/1	
	3.5 PPL CAPITAL F 221201	3.5	250	263	28,619	2022/12/1	
	3.5 SPECTRA ENERG 250315	3.5	350	349	37,888	2025/3/15	
	3.5 VERIZON COMM 241101	3.5	500	522	56,624	2024/11/1	
	3.579 CCO SAFARI 200723	3.579	220	227	24,678	2020/7/23	
	3.75 PACIFIC GAS 240215	3.75	500	544	59,068	2024/2/15	
	3.875 APT PIPELIN 221011	3.875	1,600	1,626	176,463	2022/10/11	
	3.875 VIACOM INC 211215	3.875	260	271	29,419	2021/12/15	
	3.9 AT&T INC 240311	3.9	500	529	57,459	2024/3/11	
	3.95 HUSKY ENERGY 220415	3.95	1,000	1,014	110,063	2022/4/15	
	3.95 PPL CAPITAL 240315	3.95	850	915	99,319	2024/3/15	
	4 EXELON GENERATI 201001	4.0	500	526	57,091	2020/10/1	
	4 WILLIAMS PARTNE 250915	4.0	300	258	28,048	2025/9/15	
	4.2 ENBRIDGE ENER 210915	4.2	400	399	43,326	2021/9/15	
	4.2 PPL CAPITAL 220615	4.2	700	763	82,778	2022/6/15	
	4.3 KINDER MORGAN 250601	4.3	350	342	37,166	2025/6/1	
	4.4 VERIZON COMM 341101	4.4	200	203	22,018	2034/11/1	
	4.464 CCO SAFARI 220723	4.464	390	411	44,611	2022/7/23	
	4.5 21ST CENTURY 210215	4.5	700	779	84,544	2021/2/15	
	4.5 BP CAPITAL MA 201001	4.5	1,100	1,213	131,664	2020/10/1	
	4.5 VIACOM INC 210301	4.5	1,000	1,088	118,088	2021/3/1	
	4.522 VERIZON COM 480915	4.522	1,424	1,437	155,959	2048/9/15	
	4.625 OPTUS FINAN 191015	4.625	1,316	1,424	154,463	2019/10/15	
	4.7 AMERICAN TOWE 220315	4.7	400	438	47,583	2022/3/15	
	4.75 AT&T INC 460515	4.75	250	248	26,928	2046/5/15	
	4.75 UNION PACIFI 410915	4.75	550	628	68,135	2041/9/15	
	4.8 TELSTRA CORP 211012	4.8	2,500	2,818	305,669	2021/10/12	
	4.85 ENTERPRISE P 420815	4.85	250	245	26,632	2042/8/15	
	4.875 DISCOVERY C 430401	4.875	200	179	19,418	2043/4/1	
	4.875 HEATHROW 210715	4.875	2,100	2,287	248,105	2021/7/15	
	4.875 PENSKE TRUCK 220711	4.875	1,300	1,417	153,777	2022/7/11	
	4.908 CCO SAFARI 250723	4.908	380	405	44,010	2025/7/23	
	4.95 DISCOVERY CO 420515	4.95	100	88	9,639	2042/5/15	
	5 AMERICAN TO 240215	5.0	800	894	97,063	2024/2/15	

銘柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
普通社債券	5 PLAINS ALL AMER 210201	5.0	500	516	55,974	2021/2/1
	5.05 VERIZON COMM 340315	5.05	250	272	29,587	2034/3/15
	5.125 MARATHON PE 210301	5.125	500	546	59,228	2021/3/1
	5.125 SYDNEY AIRP 210222	5.125	1,830	2,029	220,108	2021/2/22
	5.2 ENERGY TRANSF 220201	5.2	1,050	1,045	113,446	2022/2/1
	5.25 WILLIAMS PAR 200315	5.25	500	495	53,736	2020/3/15
	5.35 SUNOCO LOGIS 450515	5.35	500	448	48,622	2045/5/15
	5.55 AT&T INC 410815	5.55	1,050	1,149	124,621	2041/8/15
	5.55 KINDER MORG 450601	5.55	300	273	29,631	2045/6/1
	5.75 BURLINGTN NO 180315	5.75	500	542	58,827	2018/3/15
	5.75 BURLINGTN NO 400501	5.75	650	835	90,657	2040/5/1
	5.75 CANADIAN PAC 420115	5.75	800	958	103,978	2042/1/15
	5.8 MIDAMERICAN 361015	5.8	400	517	56,095	2036/10/15
	5.8 PACIFIC GAS & 370301	5.8	300	382	41,532	2037/3/1
	5.85 DEVON ENERGY 251215	5.85	400	413	44,856	2025/12/15
	5.9 AMERICAN TOWE 211101	5.9	600	691	74,960	2021/11/1
	5.95 NBCUNIVERSAL 410401	5.95	400	525	56,977	2041/4/1
	6 AT&T INC 400815	6.0	1,000	1,150	124,761	2040/8/15
	6 CONOCOPHILLIPS 200115	6.0	1,600	1,808	196,176	2020/1/15
	6 NOBLE ENERGY 410301	6.0	700	710	77,071	2041/3/1
	6 SEMPRA ENERGY 391015	6.0	950	1,164	126,345	2039/10/15
	6.05 DUKE ENERGY 380415	6.05	1,000	1,346	146,061	2038/4/15
	6.05 PACIFIC GAS 340301	6.05	300	394	42,816	2034/3/1
	6.1 TRANS-CANADA 400601	6.1	500	588	63,820	2040/6/1
	6.125 NISOURCE FI 220301	6.125	600	711	77,188	2022/3/1
	6.125 VALERO ENER 170615	6.125	500	523	56,727	2017/6/15
	6.15 BURLINGTN NO 370501	6.15	695	906	98,284	2037/5/1
	6.15 ONEOK PARTNE 161001	6.15	250	253	27,495	2016/10/1
	6.221 TELEFONICA 170703	6.221	500	527	57,211	2017/7/3
	6.3 DEVON ENERGY 190115	6.3	1,000	1,052	114,180	2019/1/15
	6.4 AT&T INC 380515	6.4	237	281	30,527	2038/5/15
	6.45 ENTERPRISE 400901	6.45	250	285	31,012	2040/9/1
	6.5 ENTERPRISE PR 190131	6.5	700	781	84,774	2019/1/31
	6.5 MARATHON PETR 410301	6.5	600	606	65,823	2041/3/1
	6.55 COMCAST CORP 390701	6.55	500	691	74,982	2039/7/1
	6.55 VERIZON COMM 430915	6.55	1,000	1,313	142,498	2043/9/15
	6.6 MARATHON OIL 371001	6.6	600	566	61,390	2037/10/1
	6.625 VALERO ENER 370615	6.625	700	741	80,413	2037/6/15
	6.65 21ST CENTURY 371115	6.65	700	907	98,480	2037/11/15
	6.75 CONS EDISON 380401	6.75	500	691	74,992	2038/4/1
	6.85 KINDER MORG 200215	6.85	500	551	59,813	2020/2/15
	6.85 ONEOK PARTN 371015	6.85	550	550	59,740	2037/10/15
	6.85 SUNCOR ENERG 390601	6.85	500	599	65,053	2039/6/1
	6.9 21ST CENTURY 190301	6.9	550	628	68,201	2019/3/1
	6.95 COMCAST CORP 370815	6.95	750	1,054	114,390	2037/8/15

銘	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	普通社債券	7.05 COMCAST CORP 330315	7.05	500	694	75,280	2033/3/15
		7.05 PROGRESS ENE 190315	7.05	1,200	1,366	148,185	2019/3/15
		7.25 WILLIAMS PAR 170201	7.25	1,000	1,033	112,116	2017/2/1
		7.4 KINDER MORGAN 310315	7.4	500	535	58,107	2031/3/15
		7.45 HALLIBURTON 390915	7.45	600	784	85,087	2039/9/15
		7.5 ANADARKO FINA 310501	7.5	1,266	1,465	158,971	2031/5/1
		7.875 CBS CORP 300730	7.875	800	1,128	122,372	2030/7/30
		8.125 HESS CORP 190215	8.125	500	554	60,182	2019/2/15
		8.25 NOBLE ENERGY 190301	8.25	600	675	73,290	2019/3/1
		8.375 TIME WARN 230315	8.375	1,400	1,833	198,881	2023/3/15
		8.375 TIME WARNER 330715	8.375	700	928	100,749	2033/7/15
		8.75 WOODSIDE FIN 190301	8.75	2,000	2,304	249,902	2019/3/1
		9 ENERGY TRANSFER 190415	9.0	1,760	1,966	213,300	2019/4/15
		9.375 VALERO ENER 190315	9.375	700	833	90,348	2019/3/15
		STEP BRITISH TEL 301215	9.625	700	1,124	121,919	2030/12/15
		STEP DEUTSCHE TEL 300615	8.75	800	1,209	131,166	2030/6/15
		STEP FRANCETELECOM310301	9.0	700	1,095	118,765	2031/3/1
合 計						9,309,807	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
			百万円	百万円
外 国	債券先物取引	NOTE5Y	—	1,131
		NOTE2Y	—	166
		NOTE10Y	—	212
		T-BOND	71	—
		ULTR10Y	245	—
		BOND30Y	714	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2016年5月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,309,807	% 92.5
コール・ローン等、その他	751,806	7.5
投資信託財産総額	10,061,613	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (9,986,566千円) の投資信託財産総額 (10,061,613千円) に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.46円			
------------------	--	--	--



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年5月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,059,937,486
コール・ローン等	591,258,679
公社債(評価額)	9,309,807,633
未収利息	89,763,540
前払費用	7,468,819
差入委託証拠金	61,638,815
(B) 負債	21,191,762
未払金	21,191,626
未払利息	114
その他未払費用	22
(C) 純資産総額(A-B)	10,038,745,724
元本	6,376,666,064
次期繰越損益金	3,662,079,660
(D) 受益権総口数	6,376,666,064口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,743円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 5,918,548,259円  
 期中追加設定元本額 2,345,774,522円  
 期中一部解約元本額 1,887,656,717円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.5743円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	3,040,416,801円
三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	1,730,548,086円
AMP ヘッジ付グローバル・インフラ債券ファンド(ラップ向け)	1,008,045,827円
AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(FOFs用)(適格機関投資家限定)	597,655,350円
合計	6,376,666,064円

## 【お知らせ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

## ○損益の状況 (2015年5月12日～2016年5月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	443,558,859
受取利息	443,451,431
その他収益金	108,460
支払利息	△ 1,032
(B) 有価証券売買損益	△1,083,922,868
売買益	189,511,498
売買損	△1,273,434,366
(C) 先物取引等取引損益	27,760,592
取引益	88,154,937
取引損	△ 60,394,345
(D) 保管費用等	△ 1,052,292
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 613,655,709
(F) 前期繰越損益金	4,087,113,174
(G) 追加信託差損益金	1,463,375,478
(H) 解約差損益金	△1,274,753,283
(I) 計(E+F+G+H)	3,662,079,660
次期繰越損益金(I)	3,662,079,660

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。